

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年11月16日まで（2015年2月2日設定）
運用方針	高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ・ポートフォリオの当初構築時において、当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する劣後債と優先証券を中心に投資します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	毎年1月16日および7月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際金融機関債ファンド （為替ヘッジあり） 2015-02

第7期（決算日：2018年7月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2015-02」は、去る7月17日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				受利益 回率	債組入 比率	債券先 物比率	元残 存率
		税金 分配	み 金	期騰 落	中額 騰落 中率				
(設定日)	円	円	円	円	%	%	%	%	
2015年2月2日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2015年7月16日)	9,890	90	△20	△0.2	△0.4	99.2	—	99.8	
2期(2016年1月18日)	9,861	90	61	0.6	0.4	93.7	—	98.6	
3期(2016年7月19日)	9,954	70	163	1.7	1.4	97.3	—	97.0	
4期(2017年1月16日)	9,957	60	63	0.6	1.4	91.3	—	91.6	
5期(2017年7月18日)	10,123	50	216	2.2	2.0	93.2	—	76.4	
6期(2018年1月16日)	10,131	0	8	0.1	1.7	94.6	—	67.2	
7期(2018年7月17日)	10,055	0	△76	△0.8	1.2	97.3	—	56.2	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債組入 比率	債券先 物比率	債券 率
		騰落	率			
(期首) 2018年1月16日	円 10,131		% —	% 94.6	% —	% —
1月末	10,126	△0.0		95.9	—	—
2月末	10,116	△0.1		94.5	—	—
3月末	10,074	△0.6		95.2	—	—
4月末	10,089	△0.4		96.3	—	—
5月末	10,042	△0.9		91.4	—	—
6月末	10,007	△1.2		98.8	—	—
(期末) 2018年7月17日	10,055	△0.8		97.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

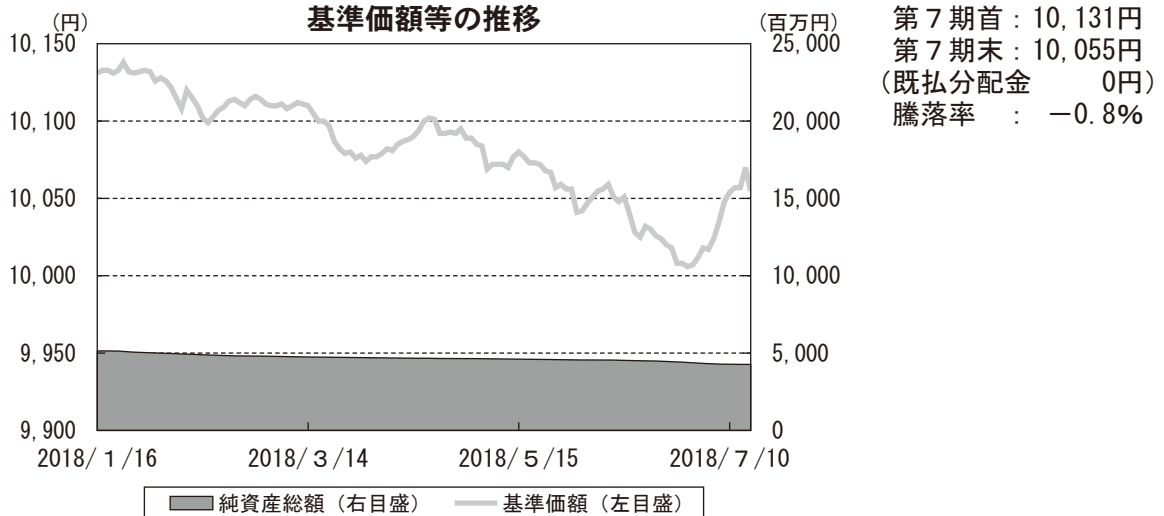
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第7期：2018/1/17～2018/7/17）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・単体型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧米の金融機関の劣後債・優先証券市場スプレッド（国債との利回り差）拡大や、米金利上昇などが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第7期：2018/1/17～2018/7/17）

◎社債市況

- ・期を通じてみると、欧米の金融機関の劣後債・優先証券市場は下落しました。
- ・期初は、世界的な景気見通しが改善へ向かう中、投資家のリスク選好度の高まりや金融機関の良好なファンダメンタルを受け、スプレッドは緩やかな縮小基調となりました。しかし、2018年2月に入ると、米金利の上昇や株式市場での大幅な調整により投資家心理が急速に悪化したことから、幅広い銘柄でスプレッドが拡大しました。その後、5月に入り、イタリアでポピュリスト・EU懐疑派による連立政権発足見込みが高まったことに端を発するイタリア政局に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧州銘柄を中心にスプレッドが大きく拡大しました。なお、英大手保険会社のプルデンシャルが永久劣後債のコール（繰上償還）を見送ったものの、コールスキップ後のクーポン水準が変わらない点などから、スキップ直後の市場全体への影響は限定的となりました。期末にかけては、米中の貿易摩擦問題による世界経済の減速懸念などを背景に米金利が低下したことに加え、水準調整でスプレッドが縮小したものの、期を通じてみると市場は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドは、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とします。
- ・取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還[※]の可能日が到来する劣後債と優先証券等を中心に投資しました。
※繰上償還とは、早期償還や買入消却等による償還をいいます。一般的に、劣後債と優先証券に繰上償還条項が付与されている場合、繰上償還時には額面で償還されます。
- ・種別組入比率は、劣後債と優先証券等が過半となりました。
- ・銘柄選定においては、過去のコール実績、コールに対する経営スタンス、経済合理性などを総合的に勘案し、組み入れの可否および組入比率を検討・調整しました。
- ・ユーロ、英ポンド、米ドルの外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたことなどがプラス寄与した一方、米金利上昇や欧米金融機関の劣後債・優先証券市場のスプレッド拡大の影響を受け、基準価額は下落しました。
- ・初回コールを見送った保有銘柄の「PRUDENTIAL PLC 5.25%（プルデンシャル）」においても、期末にかけて市場全体的にスプレッドが拡大基調となった影響等を受け、期を通じてみると基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの特性値

	期首 (2018年1月16日)	期末 (2018年7月17日)
平均終利	1.7%	2.8%
平均直利	7.0%	5.6%
平均残存年数	2.4年	2.5年
平均格付	BBB+	A-

格付別組入比率

格付種類	期首 (2018年1月16日) 比率	期末 (2018年7月17日) 比率
AAA	—	—
AA	—	15.2%
A	35.5%	45.4%
BBB	51.9%	33.7%
BB	7.3%	3.0%
B	—	—

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息または配当収入とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。なお、繰上償還条項が定められている証券については、原則として次回の繰上償還の可能日を使用して計算していますが、一部の銘柄については三菱UFJ国際投信が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利息または配当収入部分にのみ着目した利回りで、証券価格に対する利息または配当収入の割合（年率）をいいます。
- ・平均残存年数は、繰上償還条項が定められている証券については、原則として次回の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算していますが、一部の銘柄については三菱UFJ国際投信が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している証券の信用格付を純資産総額に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・比率とは、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、S & P、Moody's、Fitchの格付のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第7期	0円

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・ G-S I F I s[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、手元流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、良好なファンダメンタルズは今後も維持され、劣後債・優先証券の利回り低下に寄与すると見込んでいます。また、投資家心理の悪化や市場流動性の観点から短期的に値動きが不安定となる局面も想定されますが、バーゼルⅡの下で発行されてきた劣後債および優先証券については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還等により市場規模は縮小の方向にあること変わりなく、スプレッドは安定的に推移するとみています。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等への投資を行いつつ、再投資としてシニア債の組入れも行う方針です。
- ・ 取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する証券を中心に投資する方針です。
- ・ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年1月17日～2018年7月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.563	
期中の平均基準価額は、10,075円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月17日～2018年7月17日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 12,469	千アメリカドル 3,034 (2,288)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	—	1,027 (1,800)
	イギリス	社債券	—	403 (1,400)
	イギリス	社債券	千イギリスポンド 916	千イギリスポンド 1,421 (4,500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月17日～2018年7月17日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替先物取引	百万円 23,842	百万円 2,765	11.6	百万円 23,079	百万円 2,853	12.4
為替直物取引	1,228	—	—	1,990	201	10.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 30,079	千アメリカドル 30,107	千円 3,385,304	% 79.4	% —	% 37.3	% —	% 42.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	1,300	1,445	190,293	4.5	3.0	4.5	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,700	千イギリスポンド 3,859	574,299	13.5	—	5.4	8.1	—
合 計	—	—	4,149,897	97.3	3.0	47.1	8.1	42.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券	1.75 COMMONWEAL T 181102	1.75	2,174	2,168	243,872	2018/11/2	
		1.875 AMERICAN E 181105	1.875	2,195	2,191	246,412	2018/11/5	
		2.05 ING BANK NV 180817	2.05	1,100	1,099	123,638	2018/8/17	
		2.15 MIZUHO BANK 181020	2.15	3,000	2,997	337,044	2018/10/20	
		2.5 ABN AMRO BANK 181030	2.5	600	600	67,530	2018/10/30	
		2.5 BANQUE FED 181029	2.5	2,500	2,499	281,097	2018/10/29	
		2.5 CITIGROUP INC 180926	2.5	1,505	1,505	169,235	2018/9/26	
		2.625 CREDIT AGR 181003	2.625	405	405	45,539	2018/10/3	
		5.25 PRUDENTIAL P 490329	5.25	1,000	943	106,129	2049/3/29	
		5.5 ALLIANZ SE 491128	5.5	3,000	2,938	330,377	2049/11/28	
		STEP BPCE SA 490829	12.5	1,800	1,966	221,113	2049/8/29	
		STEP LINCOLN NATI 660517	4.67813	1,800	1,710	192,272	2066/5/17	
		STEP SUMITOMO M 490729	9.5	2,500	2,505	281,732	2018/7/25	
		VAR CNP ASSURANCE 491029	7.5	3,200	3,234	363,630	2049/10/29	
		VAR FRIENDS LIFE 491108	7.875	3,300	3,341	375,676	2049/11/8	
	小 計					3,385,304		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	社債券	STEP BPCE SA 490929	12.5	400	457	60,227	2049/9/29
			STEP SOCIETE GE 490929	9.375	900	987	130,066	2049/9/29
	小 計					190,293		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	社債券	STEP BARCLAYS B 491129	14.0	1,400	1,542	229,468	2049/11/29	
		STEP DANSKE BANK 210929	5.375	2,300	2,317	344,830	2021/9/29	
	小 計					574,299		
合 計						4,149,897		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 上記のうち、償還年月日が2049年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,149,897	% 94.3
コール・ローン等、その他	251,712	5.7
投資信託財産総額	4,401,609	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,368,295千円）の投資信託財産総額（4,401,609千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.44円	1ユーロ=131.68円	1イギリスポンド=148.81円
-----------------	--------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,567,787,324
コール・ローン等	100,691,918
公社債(評価額)	4,149,897,849
未収入金	4,235,796,112
未収利息	73,394,150
前払費用	8,007,295
(B) 負債	4,301,827,827
未払金	4,263,962,210
未払解約金	11,796,820
未払信託報酬	25,967,948
未払利息	59
その他未払費用	100,790
(C) 純資産総額(A-B)	4,265,959,497
元本	4,242,687,198
次期繰越損益金	23,272,299
(D) 受益権総口数	4,242,687,198口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,055円

<注記事項>

- ①設定年月日 2015年2月2日
 設定元本額 7,547,666,654円
 期首元本額 5,073,364,019円
 元本残存率 56.2%

また、1口当たり純資産額は、期末1.0055円です。

- ②計算期間末における当ファンドの配当等収益額（159,911,357円）から経費（26,332,330円）を控除した額（133,579,027円）に、期末の受益権口数（4,242,687,198口）を乗じて期中の平均受益権口数（4,648,299,916口）で除することにより分配可能額は121,922,861円（1万口当たり287円）ですが、当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○損益の状況（2018年1月17日～2018年7月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,911,357
受取利息	157,868,931
その他収益金	2,062,138
支払利息	△ 19,712
(B) 有価証券売買損益	△271,253,525
売買益	371,251,188
売買損	△642,504,713
(C) 有価証券評価差損益	96,897,375
(D) 信託報酬等	△ 26,332,330
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 40,777,123
(F) 前期繰越損益金	66,407,460
(G) 解約差損益金	△ 2,358,038
(H) 計(E+F+G)	23,272,299
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	23,272,299

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。